

大阪から公害をなくす会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号

TEL 06-6949-8120/FAX 06-6949-8121

E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp URL http://oskougai.com/

発行責任者 金谷 邦夫 年間購読料一部2,000円(送料共)

五葉アケビ  
画・加納忠



## 福島原発事故を 公害の目で見ると

— 除本理史さん講演を聞いて

今村雅弘復興大臣が4月4日の記者会見で「自主避難は本人の判断。裁判でも何でもやればいいじゃない」と述べたことに、この政権の非人間的な冷たさを再実感しました。4月19日に原発・エネルギー・地域経済研究会（代表吉井英勝さん）が主催した学習会で、除本理史さん（大阪市立大学教授）は「公害はまきちらした当事者が責任をとるべき。今回の責任は東電と国にある」とはっきり語られました。

### 原発事故は公害である

今回の事故は公害である、ととらえた時、責任者は誰か、公害問題の解決はどうするのか、が二つの問題です。責任者は東電と国であることは明確ですが、解決の方向については、今のままでは被害者は救われない可能性が大了。なぜか？それは、被害者の声、要求を聞いてその人たちの願いに沿った政策になっていないからです。ロボット産業や廃炉産業に携わる人々が移り住んでそれで街の復興と言えるのか？

### 放射能測定はバッジをつけて個々に管理！？

「避難指示が解除されたから帰るように」と言われても、商店街も、病院も学校も不十分な状態で、お年寄りや子育て中の世代、現役世代は帰れません。今帰還している15%の方たちの多くは60代ということですが、このまま10年もたてば街の復興どころか、誰もいなくなってしまうのではないのでしょうか。しかも最も心配な放射能については「そこに暮らす人が自分で線量測定バッジをつけて個々に管理してください」という政府の立場を聞いてはとても帰れません。帰らなくても、「避難指示解除の1年後には避難慰謝料の賠償は終了」と言い、避難を続けている人には、住宅保障を打ち切るなど棄民政策のような仕打ちをしています。

福島の人たちにこんな冷たい仕打ちをしながら、賠償費用については、東電にすべてを求めるのではなく、別のやり方で消費者から

### 富岡町夜の森（17/1/9 訪問）



避難指示解除の富岡町にも「通行止め」の区域が

回収する仕組みを作っています。賠償7.9兆円のうち2.4兆円を消費者負担にする仕組みです。こういう政策は国民を分断して怒りを真の責任者に向かわないようにしてこそ実行できるものです。

除本さんは「国がはっきり責任を認めて、被害者がどういう街づくりを望んでいるのかその声を聞いて、国の責任でその人たちに寄り添う政策をつくりあげていくべき」と言われました。東電という加害者には手厚く補償し、庶民には健康被害把握も経済補償も打ち切っていく政府を変えることが根本的解決だとあらためて思いました。（藪田ゆきえ）